

別 記

第 1 号様式（第 3 条第 1 項）

年 月 日

事業事前協議書

館山市長

様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩  
電話

（法人にあっては、主たる事業所の所在地，  
名称及び代表者の氏名）

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 4 条の規定により，関係書類を添えて次のとおり協議します。

事業の区域の位置及び面積	位置	面積 (実測)	m <sup>2</sup>
土砂等の量及び事業の期間	土砂等の使用量	m <sup>3</sup> 年 月 日～ 年 月 日	
事業が完了した場合の事業の区域の構造			
事業に使用される土砂等の採取場所及び搬入計画に関する事項			
事業が施工されている間において，当該事業に使用された土砂等の事業の区域以外の地域への崩落，飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置			

添付書類	1 事業の区域の位置図及び付近の見取図 2 事業の区域の平面図及び断面図（事業の施工前後の構造が確認できるものに限る。） 3 事業に使用される土砂等の予定量の計算書 4 土砂等の運搬経路図
------	---

別紙

事業に使用される土砂等の採取場所及び搬入計画に関する事項

採取場所・排出事業者名	搬入計画				
	予定量 m <sup>3</sup>	最大日量 m <sup>3</sup>	搬入期間	搬入時間	搬入土砂の種類

※ 搬入土砂の種類のカラムには、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第1の上欄に掲げる区分を記載すること。

第2号様式（第3条第2項）

年 月 日

事業（一時たい積）事前協議書

館山市長

様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩

電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩

電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩

電話  
(法人にあっては、主たる事業所の所在地、  
名称及び代表者の氏名)

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第4条の規定により、関係書類を添えて次のとおり協議します。

事業区域の位置 及び面積	位置	面積 (実測)	m <sup>2</sup>
土砂等の搬入，搬出予定量	年間の搬入予定量		m <sup>3</sup>
	1日平均		m <sup>3</sup>
	年間の搬出予定量		m <sup>3</sup>
	1日平均		m <sup>3</sup>
最大たい積量			m <sup>3</sup>
事業の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
土砂等のたい積の構造（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。）			
搬入される土砂等について、土砂等の採取場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置の有無			

添付書類	1 事業の区域の位置図及び付近の見取図 2 事業の区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 3 土砂等の運搬経路図
------	---

第4号様式（第6条第1項）

年 月 日

事業許可申請書

館山市長

様

土地所有者	住所 氏名 電話	⑩
管理者・占有者	住所 氏名 電話	⑩
埋立施工者	住所 氏名 電話	⑩

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条の2第1項の規定により小規模埋立て等の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

事業の区域の位置及び面積	位置	面積 (実測)	m <sup>2</sup>
事業に使用される土砂等の量及び事業の期間	土砂等の使用量		m <sup>3</sup>
年 月 日 ~ 年 月 日			
事業が完了した場合の事業の区域の構造			
事業に使用される土砂等の採取場所並びに当該採取場所からの搬入予定量及び搬入計画に関する事項			
事業が施工されている間において、土砂等の事業の区域以外の地域への崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置			

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 住民票の写し（法人の場合にあっては，法人に係る登記事項証明書）</li> <li>2 印鑑登録証明書</li> <li>3 事業の区域の位置図及び付近の見取図</li> <li>4 事業の区域の平面図及び断面図（事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）</li> <li>5 事業の区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し</li> <li>6 事業に使用される土砂等の予定量の計算書</li> <li>7 土質試験等に基づき土砂等の埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては，当該安定計算を記載した計算書</li> <li>8 事業が別表第3に掲げる行為に該当する場合にあっては，その旨を証する書類</li> <li>9 擁壁を用いる場合にあっては，当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書</li> <li>10 土砂等の運搬経路図</li> <li>11 隣地所有者及び水利権者の同意書</li> <li>12 埋蔵文化財所在の有無の確認書類</li> <li>13 誓約書（別記第5号様式）</li> <li>14 事業区域内土地施工同意書（別記第6号の2様式）及び当該同意書に押印された者の印鑑に係る印鑑登録証明書</li> <li>15 完納証明書（別記5号の2様式）</li> </ol> <p>※1，2，5，13及び15は，申請日前1か月以内に作成されたものとする。</p>
------	---

第5号様式（第6条第2項第13号）

（表）

年 月 日

誓 約 書

館山市長 様

住所  
氏名  
電話

⑩

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、  
名称及び代表者の氏名）

私は、次の土地の小規模埋立て等を行うに当たり、館山市小規模埋立て等による  
土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（以下「条例」という。）を遵守し、  
下記の事項を誓約します。

記

1. 事業施工中及び完了後において、この事業が起因と認められる被害  
があった場合は、その補償の請求に応じるなど、苦情又は紛争があっ  
た場合には、自らの責任において解決すること。
2. 条例第5条の2の3第1項第各号に該当する者でないこと。
3. 2について、館山市が事実確認のために関係機関に照会することに  
異議がないこと。

事業区域の位置 及び面積	位置	面積  (実測) m <sup>2</sup>
-----------------	----	-------------------------------

(裏)

参考1

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例抜粋  
(申請の制限)

第5条の2の3 次の各号のいずれかに該当する者は、第5条の2の規定による申請をすることができない。

- (1) 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
- (2) 第11条第2項、第12条第3項、第14条又は第16条第2項の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- (3) 第16条第1項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る館山市行政手続条例（平成8年条例第21号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）であった者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。）
- (4) 県条例第8条第2項若しくは第3項、第23条又は第25条の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- (5) 県条例第24条第1項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間を経過しない者
- (6) 県条例第24条第1項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る千葉県行政手続条例（平成7年千葉県条例第48号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。）
- (7) 規則に定める法令の規定による命令を受けた者であって、必要な措置を完了せず、又は違反を是正するための必要な措置を完了していないもの
- (8) 市町村税の滞納がある者
- (9) 館山市暴力団排除条例（平成24年条例第3号）第2条第2号又は第3号に規定する者（以下「暴力団員等」という。）
- (10) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- (11) 第2号から前号までに掲げるもののほか、埋立て事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- (12) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの
- (13) 法人であって、その役員又は規則で定める使用人のうちに第1号から第11号までのいずれかに該当する者のあるもの
- (14) 個人であって、規則で定める使用人のうちに第1号から第11号までのいずれかに該当する者のあるもの

参考2

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則抜粋

(申請の制限)

第7条の3 条例第5条の2の3第1項第7号に規定する規則で定める法令の規定は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 森林法（昭和26年法律第249号）第10条の3並びに第10条の9第3項及び第4項
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第81条第1項
- (3) 自然公園法（昭和32年法律第161号）第15条第1項（同法第16条第4項において準用する場合を含む。）
- (4) 農地法（昭和27年法律第229号）第51条第1項
- (5) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

第5号の2様式（第6条第2項第15号）

（表）

完 納 証 明 書

平成 年 月 日

市（町村）長 様

申請人（窓口に来た人）

住所

氏名 ⑩

館山市内で小規模埋立て等を行うにあたり、下記について証明願います。

記

交付申請日現在において、次の者に市町村税の滞納がないこと。

住 所	氏 名	生年月日

※本人に課税されるすべての税（料は除く。）について対象とし、証明をする日までに納期が到来したものについて証明願います。

※課税がない場合又は非課税の場合であっても滞納がないこととして証明願います。

-----  
証 明 欄

上記事実と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

市（町村）長

代理人選任届  
(裏)

平成 年 月 日

市(町村)長様

依頼人(頼んだ人) 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ (印)

私の市町村税の滞納状況について、下記の者を代理人に選任し、本証明の発行に関する権限を委任したのでお届けします。

代理人(窓口に来た人) 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

第6号様式（第6条第3項）

年 月 日

事業（一時たい積）許可申請書

館山市長

様

土地所有者	住所 氏名 電話	ⓐ
管理者・占有者	住所 氏名 電話	ⓐ
埋立施工者	住所 氏名 電話	ⓐ

（法人にあっては，主たる事業所の所在地，  
名称及び代表者の氏名）

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条の2第2項の規定により許可を受けたいので，関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

事業の区域の位置及び面積	位置	面積 (実測)	m <sup>2</sup>
土砂等の搬入，搬出予定量	年間の搬入予定量		m <sup>3</sup>
	1日平均		m <sup>3</sup>
	年間の搬出予定量		m <sup>3</sup>
	1日平均		m <sup>3</sup>
最大たい積量			m <sup>3</sup>
事業の実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
土砂等のたい積の構造（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。）			
搬入される土砂等について，土砂等の採取場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置の有無			

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 住民票の写し（法人の場合にあっては，法人に係る登記事項証明書）</li> <li>2 印鑑登録証明書</li> <li>3 事業の区域の位置図及び付近の見取図</li> <li>4 事業の区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し</li> <li>5 事業に使用される土砂等の予定量の計算書</li> <li>6 土質試験等に基づき土砂等の埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては，当該安定計算を記載した計算書</li> <li>7 事業が別表第3に該当する場合にあっては，当該行為に該当することを証する書面</li> <li>8 土砂等の運搬経路図</li> <li>9 隣地所有者及び水利権者の同意書</li> <li>10 誓約書（別記第5号様式）</li> <li>11 事業区域内土地施工同意書（別記第6号様式の2）及び当該同意書に押印された者の印鑑に係る印鑑登録証明書</li> <li>12 完納証明書（別記5号様式の2）</li> <li>13 事業の区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。）</li> <li>14 表土と埋立て事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合は，その構造がわかる図面</li> </ol> <p>※1，2，4，10及び12は，申請日前1か月以内に作成されたものとする。</p>
------	--

第6号の2様式（第7条の2第2項）

事業区域内土地施工同意書

（ ）が施工しようとする次の土地に係る埋立て事業について、事業者から小規模埋立て等の事業説明を受け、その内容を確認の上、施工について異議がないので同意します。

※かっこ内には、小規模埋立て等の土地所有者の氏名を記載すること。

土地の所在地	地目	地積 (登記事項証明書)	権利の種類	摘要
合計				

年 月 日

住 所

氏 名

㊟

電話番号

(法人にあつては、主たる事業所の所在地、  
名称及び代表者の氏名)

第8号様式（第10条第2項）

年 月 日

事業変更許可申請書

館山市長 様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
(法人にあつては、主たる事業所の所在地、  
名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあつた事業について、変更の許可を受けたいので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第6条第2項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変 更 後	変 更 前
変 更 の 内 容		
変 更 の 理 由		

添 付 書 類	<p>次に掲げる書類のうち添付してある書類について、○印を付すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の区域の位置図及び見取図</li> <li>2 事業の区域の平面図及び断面図(事業の施工の前後の構造が確認できるものに限り、一時たい積の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合の構造が確認できるものに限る。)</li> <li>3 事業の区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し</li> <li>4 事業に使用される土砂等の量(当該土砂等の量が減少するものを除く。)の変更に係る書面</li> <li>5 土質試験等に基づき土砂等の埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した計算書</li> <li>6 擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書</li> <li>7 事業が別表3に掲げる行為に該当することとなった場合は、当該行為に該当することを証する書面</li> <li>8 その他</li> </ol> <p>( )</p>
------------------	--

年 月 日

事業軽微変更届

館山市長 様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩  
電話

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあつた事業について、軽微な変更をしたので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第6条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

	変 更 後	変 更 前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
事業に使用される土砂等の量		
採取場所		

※ 住所又は氏名の変更にあつては住民票の写しを、法人の変更の場合にあつては法人登記事項証明書を添付すること。

第11号様式（第11条第1項）

年 月 日

土砂等搬入届

館山市長 様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩  
電話

（法人にあつては，主たる事業所の所在地，名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあつた事業について，土砂等を搬入したいので，館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第8条の規定により，関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 土砂等の採取場所	
2 土砂の採取工事名等	
3 土砂等の全体搬入量	m <sup>3</sup>
うち今回の搬入量	m <sup>3</sup>
4 土砂等の搬入期間	年 月 日～ 年 月 日
5 土砂等の搬入の事業者名	
6 その他	

土砂等採取元証明書

館山市長 様

採取元事業者 住 所  
 事業者名 ㊞  
 電 話  
 代表者又は現場責任者名 ㊞  
 電 話

工事現場から採取する土砂等について、次のとおり証明します。なお、これらの土砂は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 名	
工 事 施 工 場 所	
発 注 者	
工 事 施 工 期 間	
当該工事に係る土砂採取量	m <sup>3</sup> （うち処分契約量 m <sup>3</sup> ）
今回の証明に係る土砂等の量	m <sup>3</sup> （5,000 m <sup>3</sup> 以内）
採取土砂等の地質分析結果証明書の有無	
採 取 土 砂 等 の 区 分	
採 取 土 砂 運 搬 契 約 者 名	住所 氏名
採 取 土 砂 最 終 処 分 事 業 者 名	住所 氏名

※ 採取土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第1の上欄に掲げる区分を記載すること。

第13号様式（第11条第3項）

年 月 日

検査試料採取調書

館山市長 様

採取者 住所

所属

職氏名

電話

印

搬入しようとする土砂等の検査試料を次のとおり採取しました。

検 体 区 分	
報 告 区 分	地質（搬入・定期・廃止・完了）
採 取 年 月 日	年 月 日
採 取 日 の 天 候	
採 取 深 度	
地 質 分 析 の 依 頼 年 月 日	年 月 日

※

- 1 検体区分の欄に記載した番号等を地質分析結果証明書の検体区分の欄に記載すること。
- 2 地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の採取場所の平面図及び土砂等の採取場所の現場写真を添付すること。



P C B	mg/l			不検出	昭和46年環境庁告示第59号付表3
ジクロロメタン	mg/l			0.02	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2
四塩化炭素	mg/l			0.002	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5
1,2ジクロロエタン	mg/l			0.004	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.3.2
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5
1,1,2 トリクロロエタン	mg/l			0.006	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5
トリクロロエチレン	mg/l			0.03	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5
1,3-ジクロロプロペン	mg/l			0.002	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1
チウラム	mg/l			0.006	昭和46年環境庁告示第59号付表4
シマジン	mg/l			0.003	昭和46年環境庁告示第59号付表5 第1, 第2
チオベンカルブ	mg/l			0.02	昭和46年環境庁告示第59号付表5 第1, 第2
ベンゼン	mg/l			0.01	日本工業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2
セレン	mg/l			0.01	日本工業規格 K0102 67.2, 67.3
ふっ素	mg/l			0.8	日本工業規格 K0102 34.1若し

						くは34.4 昭和46年環境庁告示第59号付表6	
ほう素	mg/l			1.0		日本工業規格 K0102 47.1, 47.3 昭和46年環境庁告示第59号付表7	
PH						日本工業規格 K0102 12.1	
COD	mg/l					日本工業規格 K0102 17	
塩化物イオン	mg/l					日本工業規格 K0102 35.1 35.3	
電気伝導率	mS/m					日本工業規格 K0102 13	
田の場合	砒素	mg/kg			15	昭和50年総理府令第31号第1条第3項及び第2条	含有試験
	銅	mg/kg			125	昭和47年総理府令第66号第1条第3項及び第2条	
検体の性状	形状			色		匂い	
備考	採取場所： 工事名： 採取事業者名： 証明の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地：						

第14号の2様式（第11条第6項）

年 月 日

一時たい積最大到達届

館山市長 様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩  
電話

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、  
名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあった事業について、最大たい積に到達するので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第8条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

事業の区域の位置及び面積	位置	面積 (実測)	m <sup>2</sup>
土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量		m <sup>3</sup>
	1日平均		m <sup>3</sup>
	年間の搬出予定量		m <sup>3</sup>
	1日平均		m <sup>3</sup>
最大たい積量			m <sup>3</sup>
最大たい積到達日	年 月 日		
事業の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日		

第15号様式（第12条第3項）

年 月 日

地 質 検 査 報 告 書

館山市長 様

報告者 住 所

氏 名

⑩

電 話

（法人にあっては、主たる事業所の所在地，名称及び代表者の氏名）

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第9条の規定により，地質の検査結果を次のとおり報告します。

事業の許可	年 月 日	館山市指令 第 号
土砂等の採取場所		
検査試料採取調書		
地質分析結果証明書		

添付書類	1 検査に使用した土砂等の採取場所を記載した図面及び現場写真 2 検査試料採取調書及び地質分析結果証明書
------	---

第17号様式（第14条第1項）

年 月 日

事業廃止（中止）届

館山市長

様

土地所有者	住所 氏名 電話	⑩
管理者・占有者	住所 氏名 電話	⑩
埋立施工者	住所 氏名 電話	⑩

（法人にあつては，主たる事業所の所在地，  
名称及び代表者の氏名）

事業を廃止（中止）したので，館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第11条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

事業の許可	年 月 日 館山市指令 第 号
事業の期間等	計画期間 年 月 日～ 年 月 日
	廃止の期日 年 月 日 (中止期間 年 月 日～ 年 月 日)
事業の区域の構造（事業を廃止した場合）	
当該事業に使用された土砂等の事業の区域以外の地域への崩落，飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置（事業を中止した場合）	
土砂等がたい積されている面積	m <sup>2</sup> （一時たい積の場合）

年 月 日

事業完了届

館山市長

様

土地所有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
管理者・占有者 住所  
氏名 ⑩  
電話  
埋立施工者 住所  
氏名 ⑩  
電話

（法人にあつては，主たる事業所の所在地，  
名称及び代表者の氏名）

事業が完了したので，館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生  
の防止に関する条例第12条第1項の規定により，次のとおり届け出ます。

事業の許可	年 月 日 館山市指令 第 号
事業の期間	計画期間 年 月 日～ 年 月 日
	完了期日 年 月 日
完了した事業の区域の構造	

第18号の4様式（第15条の2第1項）

年 月 日

譲受け許可申請書

館山市長 様

住所

氏名

㊟

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあった事業について、譲受けたいので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条の3第1項の規定により、関係書類を添えて提出します。

事業の許可	年 月 日 館山市指令第 号	
事業場の区域の位置及び面積	位置	面積 m <sup>2</sup>
事業に使用される土砂等の量及び事業の期間	土砂等の使用量 m <sup>3</sup> 年 月 日から 年 月 日まで	
事業者の種別	土地所有者 埋立施工者 事業発注者	
許可を受けた事業者	住所 氏名 電話	
譲受けを受けようとする者	住所 氏名 電話  (法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名)	

譲受けの理由	
添付書類	<ol style="list-style-type: none"><li>1 住民票の写し（法人の場合にあつては，法人に係る登記事項証明書）</li><li>2 印鑑登録証明書</li><li>3 誓約書（別記第5号様式）</li><li>4 完納証明書（別記5号の2様式）</li></ol>

年 月 日

事業承継届

館山市長 様

届出者住所

氏名 ⑩

電話

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、  
名称及び代表者の氏名）

事業を承継したので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生  
の防止に関する条例第13条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業の許可	年 月 日 館山市指令 第 号
承継前の事業者	住所 氏名 （法人にあつては、主たる事業所の所在地、 名称及び代表者の氏名）
承継の理由	

※ 承継に必要な権限を取得した事実を証する書類を添付すること。